

別記団体の長 殿

東京労働局労働基準部長

令和5年度における建設業の安全衛生対策の推進について（要請）

平素より労働安全衛生行政の推進に御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

東京労働局管内における建設業における死亡災害発生状況を見ると、新型コロナウイルス感染症を除いた、令和4年の死亡者数（令和5年4月速報）は26人となっており前年同期の24人と比べ2名増加し、全産業に占める割合も死亡者数55人のうち47.3%となるなど、依然として高い状況を継続しています。

厚生労働省では、従前より、労働安全衛生法令に基づく対策の徹底、建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律（建設職人基本法）に基づく措置の的確な実施、自主的な安全衛生活動の促進等を図ることにより、建設業における安全衛生対策を推進してきたところですが、労働災害のなお一層の減少に向けて、労働災害防止対策を更に推進することが求められています。

このような中、東京労働局では、令和5年4月から令和10年3月までの5年間を計画期間とする第14次労働災害防止計画（令和5年3月8日厚生労働省策定、令和5年3月27日公示）の初年度である令和5年度において、別添の留意事項に基づき、建設業における安全衛生対策の推進を図ることとしました。

つきましては、別添の留意事項を傘下の会員事業場等の関係者等に御周知されること等により、引き続き、令和5年度における建設業の安全衛生対策の推進に特段の御配慮を賜りますよう御協力をよろしくお願いいたします。

(別記)

建設業労働災害防止協会 東京支部
一般社団法人東京建設業協会
一般社団法人東京建物解体協会
東京建設躯体工業協同組合
一般社団法人日本基礎建設協会 関東支部
東日本基礎工業協同組合